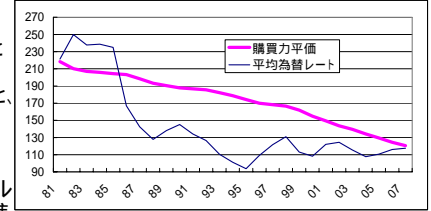


## 投資の基礎講座 「購買力平価と為替レート」

CFP®認定者  
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明

為替レートは様々な要因で変化しますが、その決定要因を説明する概念の一つに「購買力平価説(Purchasing Power Parity Theory, PPP)」というのがあります。長期的には「購買力平価」に収斂するともいわれています。購買力平価説とは、為替レートは自国通貨と外国通貨の購買力の比率によって決定される、という説で、基準となるのは、米国での商品価格とUSドルです。アメリカにおいて1ドルで買えるものを日本で買うといくらかかるかを表すものであり、例えば、同じボールペンがアメリカでは1ドルで、日本では150円で売られているとすると、このボールペンの購買力平価は1ドル=150円ということになります。もし、この時1ドル=120円だとすると、アメリカでこのボールペンを買えば1ドル(=120円)で買えるのに、日本で買うと150円支払わないと買えないことになります。この場合に輸送コストなどがからず、自由に売買ができるとすると150円のボールペンを買うのをやめて、1ドル=120円のものを買おうとしましょう。円を売ってドルに替える必要があります。そうすると、円売り・ドル買いが進み円安・ドル高になり、1ドル=150円に近づくことになる(はず)です。右のグラフはGDPベースの購買力平価(OECDのデータより)と年間の平均為替レート(日銀月次為替レートより)です。実際の為替レートは大きく振れていますが、購買力平価を中心に動いていることが見て取れると思います。



## 先週の金融市場データ

## スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成20年2月18日現在

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	13,021.96円	13,626.45円	13,021.96円	13,622.56円
TOPIX	1,286.10	1,334.89	1,285.35	1,334.89
ニューヨークダウ平均	12,240.01ドル	12,552.24ドル	12,240.01ドル	12,348.21ドル
NASDAQ	2,320.06	2,373.93	2,320.04	2,321.80
10年国債利回り	1.400%	1.465%	1.400%	1.455%
5年国債利回り	0.880%	0.930%	0.880%	0.925%
無担保コールO/N	0.501%	0.511%	0.500%	0.505%
米国FFレート	3.0625%	3.0625%	2.9375%	3.0625%
米国10年国債利回り	3.61%	3.81%	3.61%	3.77%
ドイツ10年国債利回り	3.86%	4.01%	3.86%	3.96%
ドル/円相場	107.07円	108.26円	107.07円	108.26円
ユーロ/円相場	155.70円	158.57円	155.70円	158.57円
1ユーロ=ドル	1.4539ドル	1.4644ドル	1.4539ドル	1.4644ドル
豪ドル/円相場	96.64円	97.65円	96.64円	97.37円
NY原油先物(WTI)	93.59ドル	95.50ドル	92.78ドル	95.50ドル
NY金先物	926.70ドル	926.70ドル	906.10ドル	906.10ドル

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

## 確定申告 e-Taxで便利に

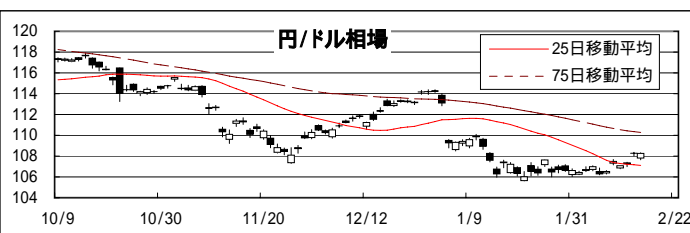
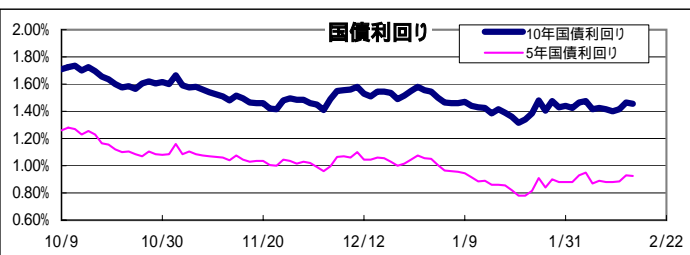
所得税の確定申告が2月18日から始まり(申告書の受付 2月18日~3月17日)。  
「e-Tax(国税電子申告・納税システム)」により、自宅やオフィス、税理士事務所からインターネットを利用して申告、申請・届出等ができる便利なシステムができています。  
国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」から直接電子申告ができます。本人の電子署名及び電子証明書を付して所得税の確定申告をe-Taxで行うと、最高5,000円の所得税の税額控除を受けることができるようになりました(平成19年分又は平成20年分のいずれか1回)。もっとも、ICカードリーダーライタの購入に3,000~5,000円、電子証明書の交付に500円かかりますからその費用が還付されるだけですけれど、また、医療費の領収書や源泉徴収票等は、提出に代えて、記載内容を入力して送信できるようになりましたのでわざわざ郵送する必要がなくなりました。(確定申告期限から3年間、添付書類の提出又は提示を求められることがありますので、保存しておく必要はあります。)

## 今週の株式相場見通し

先週の株式相場は前週末のG7が予想通りのけっかだったことから大きな変化無く始まりましたが、14日に発表された10-12月期のGDPが事前の予想を大きく上回ったことなどから反発しました。日経平均株価は、ほぼ1ヵ月半ぶりに25日移動平均を上回って引けました。  
今週の株式相場は、サブプライムローン問題を取り巻く状況に大きな変化無く米国株式相場の動きに左右される相場展開が続くものの、国内株式については売り飽き気分も出てきていることから大きく売り込まれることはなく、引き続き下値切り上げの動きが続くものと思われる。  
20日に1月の米住宅着工件数の発表があり、想定以上に減少した場合には一時的に下落することもあると思いますが、米株の下げに対する抵抗力が出てきていることから、下値は限定的なものになると思います。

## 今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、株値の反発と為替相場が1ドル=108円台まで売られ、インフレ懸念も出てきたものの大きな動きはなく10年国債利回りは1.415~1.465%での推移となりました。  
今週の債券相場は、米金融機関の収益悪化、サブプライムローン問題の長期化から米景気の減速懸念強まり、国内にも影響し一時的に利回りが低下する場面もありそうですが、インフレへの警戒感が強まってきていることもありやや弱含みの展開が予想されます。景気減速とインフレの綱引きが続き10年国債利回りで1.40~1.50%程度での推移となりそうです。  
先週の為替相場は、日銀が金融政策決定会合で政策変更を行わず当面利上げが無いと見て円キャリートレードが復活1ドル=108円台前半まで円が売られました。  
今週の為替相場は、1月の米住宅着工の発表が気になるのですが、大きな変化は無く1ドル=107~108円50銭程度での推移となりそうです。なお、対ユーロ、豪ドルなど米ドル以外の通貨に対しては円安が続くものと思われる。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライブプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。